

主な出来事

【内政】

- 8～24日, 国際的仲介者グループの参加の下, 政府・レナモ合同委員会会合開催。  
17日, 地方分権化の実現に向けた関連法整備のための小委員会設置につき合意。  
24日, 国際的仲介者の一時帰国, 9月12日まで政府・レナモ間対話は一時中断。
- 9～11日, ニュシ大統領, イニャンバネ州公式訪問。
- 24～25日, ニュシ大統領, ソファアラ州公式訪問。

【外交】

- 26～27日, ニュシ大統領, ケニア訪問, TICADVI出席。
- 29～31日, ニュシ大統領, スワジランド訪問,  
SADC 政治・防衛・安全保障機構トロイカ会合・第36回 SADC 首脳会合出席。

【経済】

- 5日, モザンビーク鉄道港湾公社 (CFM), ナカラ回廊権益の一部を売却。
- 10日, モザンビークの一部商業銀行が, 現金による外貨引き出し制限を開始。

【内政】

政府・レナモ間対立

レナモ武装兵による行政機関や民間人に対する攻撃

- ・1日, レナモ武装兵がテテ州にて警察署を襲撃し, 車両1台炎上させた。
- ・8日朝, レナモ武装兵はニアッサ州メタリカ郡ナクマ地区にて役場, 警察署, 保健センターを襲撃した。
- ・12日未明, レナモ武装兵はザンベジア州モルンバラ郡にて警察署及び保健センターを襲撃した。またパトカー1台を炎上, 囚人23名を脱獄させた。
- ・12日, レナモ武装兵が, ニュシ大統領のマニカ州訪問取材に同行していたTVM (モザンビーク国営TV) 及びRM (モザンビーク国営ラジオ) 関係者の車両を同州マコッサにて襲撃した。
- ・12日夜, ソファアラ州シェリングマにて1台の車両が炎上し, 乗車していたモザンビーク人及び外国人の計6名が死亡。同車両に乗車していた生存者によれば, 銃撃は政府軍の仕業である旨証言しているが, マクアクア・ソファアラ州警察報道官は同証言の信憑性を否定。
- ・21日, マニカ州バルエ地区にて国道7号線のヴァンドウージ及びルエナ川間を通行中の車両が襲撃され, 4名が負傷した。内, 足に重傷を負った女性は既に手術を受けたが, 首に重傷を負った男性はベイラ中央病院の集中治療室で治療中。
- ・27日早朝, レナモ武装兵が, ナンプラ州北部ムルプラ郡ニエシウエ地区にて警察署及び保健センターを襲撃した。負傷者等はなく物的損害のみ。

#### レナモ・ドゥラカマ党首の「カナル・デ・モザンビーク」紙に対する単独インタビュー

3日、ドゥラカマ・レナモ党首は記者に対し以下とおり返答した。またドゥラカマ党首は最近のザンベジア及びニアッサ州での攻撃がレナモによるものであることを認めた。

(1) レナモは、フレリモ党政権に入る必要はないし、望みもしない。レナモがケニアやジンバブエでのチャンギライのようなことを受け入れる必要はない。

(2) レナモが6州での統治を行えるよう、部分的憲法改正及び政府との合意を国会で承認させることが必要である。我々の州は我々の政策で統治する。国家を分かつことを望むのではなく、フレリモ党の知事から我が党知事への権力移譲を要求しているのみである。

(3) 国際的仲介者グループに対する費用負担をはじめとするロジ的支援の欠如は政府の「悪意」の表れである。仲介者グループが自分（ドゥラカマ党首）のいるゴロンゴザ地域に来られるよう、一時停戦を行うとの考えもあった。しかし、停戦は相手方の良心にかかっており、大砲を突きつけている敵に対しての停戦はない。

#### 国際的仲介者グループを交えた政府・レナモ合同委員会（時系列順）

・ 8日、再入国した国際的仲介者グループ参加の下合同委員会の全体会合が再開された。会合は1時間半に亘ったが、第1の議題に対し、未だ政府・レナモは互いに柔軟性に欠ける姿勢を示し、進展は見られていない模様。

(※4つの議題：①2014年総選挙でレナモが勝利したとする6州の統治、②軍事的敵対行為の即時停止、③国防軍の統合、④レナモ軍の武装解除及びレナモ兵士の社会復帰)

・ 政府は同8日、国際的仲介者グループに対して、レナモの6州統治要求に係る政府の立場を説明する文書を提出。

・ 9日及び10日、国際的仲介者グループは、政府、レナモ代表団と個別に会合。アンジェロ・ロマーノ国際的仲介者グループ代表は、情報伝達に不備があったため、レナモ代表団が9日午後に予定されていた会合に不参加だったため、急遽個別に会合を行ったと説明。

・ 10日、ドゥラカマ・レナモ党首はニュシ大統領宛に、即時停戦の条件を提案する書簡を発出した。レナモ代表のマンテイガス議員は同書簡の内容は明らかに出来ないとしているが、ヴェローゾ政府代表は、政府軍のゴロンゴザ地域からの撤退を要求したものと発言。ヴェローゾ政府代表によると、同要求への回答は既に合同委員会の場で行っており、政府としては、レナモが攻撃を停止すれば政府軍も直ちに停戦するというもので、軍の撤退は受け入れられないとしている。ニュシ大統領は、ドゥラカマ党首からの書簡を受領したことは認めつつも、内容的には、レナモが何を求めているか明確でないこと、及び同大統領としては、ドゥラカマ党首との直接対話は以前より呼びかけているが、合同委員会での交渉が行われている現在、書簡を通じた対話を行う意向はない旨表明。

・ 15日、合同委員会の全体会合開催。

同団長のヴェローゾ政府代表は、未だ最終的な結論に達していないが、幾つかの重要な作業は行っている、国際的仲介者グループは、双方代表団との個別協議を経て、レナモによる6州の統治問題に係る提案を行い、現在、各々の代表団が同提案を検討中、国際的仲介者グループがゴロンゴザに潜伏しているドウラカマ・レナモ党首と会合するための方策も検討している旨発言。

・ 17日、合同委員会の全体会合開催。

レナモによる6州の統治要求を踏まえ、政治行政組織の地方分権化の実現に向けた関連法整備のための小委員会を設置することが合意された。国際的仲介者グループを含めた同小委員会は、2019年の次回選挙時の実施に向けた憲法及び関連法の改正を目指し準備作業を行うことになろう。関連法律は、国家地方機関法、州議会法、州政府機関法、州財政法、国家行政組織・機能法等7本の法律で、改正法案は本年11月までの国会提出を目指して作業が開始される。

他方、団長のヴェローゾ政府代表は、記者会見において、レナモによる6州統治については何ら決定したものではなく、敵対行為の中止については、全ての武力行使の即時中止と永続的な敵対行為の終焉という二つに分けて検討されるべきであると述べた。

・ 18日、合同委員会の全体会合開催。

国際的仲介者グループのラファエリ代表によると、3時間以上の協議が行われたものの、未完了の協議事項が多いため19日にも会合が開催される由。報道機関による誤報を通じた混乱を避けるべく、協議内容は公表されず。

・ 19日、合同委員会の全体会合開催。

国際的仲介者グループは、政府・レナモに対し、議題2の軍事的敵対行為の即時停止に関する提案を行った。

・ 22日、合同委員会の全体会合開催。

国際的仲介者グループのラファエリ代表によると、議題2の軍事的敵対行為の即時停止に関し、仲介者グループが提出した幾つかの提案事項は受け容れられたが、幾つかの点については双方と議論を深める必要がある由。同提案事項に関し、国際的仲介者グループは政府・レナモ側と別々に協議中。

・ 24日、合同委員会の全体会合開催。

政府とレナモは、ゴロンゴザでの国際的仲介者グループとドウラカマ・レナモ党首との会合を可能にするため、原則的な停戦合意に達したが、具体的な日時については未だ発

表されなかった。

・ 7時間に亘る会合の後、国際的仲介者グループのラファエリ代表は、停戦条件につき政府・レナモ間で相違があることを示唆しながら、以下のとおり説明した。

(1) 政府は、全国における即座の敵対行為及び武力行使を停止するという仲介者グループの提案に同意しているが、国防軍は、国内全土における人と物資の安全で自由な往来を確保するという憲法に規定された使命を果たしていると認識している。

(2) 他方、レナモは、国際的仲介者グループのドウラカマ党首訪問に同意しているが、そのための一時的休戦は、政府軍がゴロンゴザ周辺から撤退することを条件にしている。

・ 合同委員会は、政府・レナモ双方及び仲介者グループ間の合意により9月12日まで中断。

## ガバナンス

### 汚職撲滅に向けた運動

・ 8日、汚職撲滅中央事務局（GCCC）は2016年上半期の報告を取り纏め、8000万メティカルを汚職で損失した旨発表。現在まで、内1400万メティカルを回収済み。

・ 10日、マプトで電子ワンストップシステム（JUE）の5周年記念行事が開催された。税関手続代行委員会のショング会長は、汚職撲滅を目指し、運輸や倉庫の出し入れが発生しうる様々な認証手続きを担当する陸上交通院（INATTER）、保健省、農業食糧安全保障省も同システムを早急に導入すべきと述べた。ダラ税関次長によると、INATTERは既に導入に向け調整中である由。

## 大統領による地方公式訪問

### イニャンバネ州

9～11日、ニュシ大統領はイニャンバネ州を公式訪問、滞在中、イニャンバネ州マシシェ、ジャンガモ、フニャロウロ、ヴィランクーロ、イニャソーロ各郡を訪問した。モンテイロ内務大臣、ナマシュルア行政管理・公共機能大臣、ボネテ公共事業水大臣、ンクトゥムラ青年スポーツ大臣、モンドラーネ海洋・内水・漁業大臣、ランボ退役軍人大臣他が同行した。ニュシ大統領は、マシシェ郡で開催された第三回包括的財政フェアの開会式に参加し、イニャソーロ郡ではSASOL社の天然ガス加工センター及び職業訓練校、ジャンガモ郡では農業生産センター、フニャロウロ郡では牧畜センター及びカシューナッツ工場を各々視察した。

### ソファアラ州

24日～25日、ニュシ大統領はソファアラ州を公式訪問。滞在中、ソファアラ州マシヤンガ、マロメウ、カイヤ、ニヤマタンダ各郡、ベイラ市を訪問した。モンテイロ内務大臣、ナマシュルア行政管理・公共機能大臣、フェラオン教育・人間開発大臣、メスキータ運輸

通信大臣，ドゥンドゥーロ文化・観光大臣，モンドラーネ外務協力副大臣，ジョゼ国防副大臣，コモアナ文化・観光副大臣，ルーカス経済財務副大臣他が同行した。ニュシ大統領は，24日，マロメウ郡で農業生産性向上プログラムの一環で行われている牧畜組合の牧草地を視察，同郡ネンサ地区で行われた市民集会に参加，カイヤ郡では技術研究・移転センターの視察及び女性農業組合との会議に参加した。25日，ベイラ市で行われた第9回全国文化祭の開会式に出席した。

## 【外交】

### SADC

#### 第18回SADC政治・防衛・安全保障機構閣僚会合

・5日，マプトで，第18回SADC政治・防衛・安全保障機構閣僚会合がバロイ外務協力大臣の主宰で開催された。「SADCにおける平和・安定・安全保障への貢献」と冠された同会合の目的は，SADC地域の社会政治的情勢のレビュー及び前回会合（昨年7月於：プレトリア）における決定事項の実施状況の評価。

・ニュシ大統領は同開会式において以下の通り述べた。

（1）選挙プロセスに対する挑戦，過激主義，組織的犯罪及び益々高まるSADC地域の資源への欲望は，域内でのより深く戦略的な議論を要求する。南部アフリカ諸国は，仲介メカニズム，紛争予防，緊急事態における地域的軍隊の作戦機能を強化すべき。

（2）本機構の活動を通じて，SADC諸国民の繁栄にとり必要な将来の経済発展に相応しい環境が創り出されるべきであるが，我々は，資源の乏しい環境に置かれていることも認識している。よって，全ての活動計画においては，財政緊縮と節約の原則を適用すべき。

（3）（今次会合のテーマの一つである「SADC諸国の女性の解放」に言及し）女性を守ることは，国家全体を守ることである。SADC地域の女性の自由を束縛するあらゆる慣習は早急に放棄されるべきであり，モザンビークとしても，女性の解放に向けて努力を続ける。本会合は，安全保障及び紛争解決において女性が果たし得る役割の促進に向けた域内国の活動を議論する機会となろう。

#### SADC政治・防衛・安全保障機構トロイカ会合及び第36回SADC首脳会合

・29～31日，ニュシ大統領はスワジランドを訪問。29日，SADC政治・防衛・安全保障機構トロイカ会合を主宰，30～31日，第36回SADC首脳会合に出席。夫人及びバロイ外務協力大臣，トネラ商工大臣他が同行。

・29日のトロイカ会合では，首脳会議に提出されるモザンビークが作成したトロイカ議長国の報告書が了承された。モザンビークは，2015年8月に就任したトロイカ議長国の地位をタンザニアに引き継ぐ。バロイ外務協力大臣は，政治・防衛・安全保障機構におけるモザンビークの活動は，その課題の複雑さ，大きさを考慮すると，大変評価出来るものであり，任期中，我々は新たな事を初め，既に開始されていた事を完結するなど，しつ

かりしたバトンリレーを行えたと述べた。

・ 31日、ニュシ大統領は今次首脳会合において、「SADCは、統合と発展に向けて良い方向に向かっており、アフリカの他地域や世界からも注目を集めよう。域内においては、今後中長期的に、エネルギー、水、運輸通信、IT及び観光分野において、総額3,980億ドルにのぼる236のプロジェクトが実施される。モザンビークの強みは、エネルギーや運輸通信分野であり、付加価値をもたらすと共に、周辺諸国にも裨益することになる」と発言。

## TICADVI

・ 26～27日、ニュシ大統領はケニア・ナイロビで開催されたアフリカ開発会議に参加。バロイ外務協力大臣、パシェコ農業・食糧安全保障大臣、メスキータ運輸通信大臣、サイーデ保健副大臣、ソウザ商工副大臣、モライス駐日大使他が同行した。

・ アフリカで初めて開催される同会議は「アフリカにおける持続可能な開発のためのアフリカ・アジェンダと共に歩む―繁栄にむけたTICADとのパートナーシップ」と冠して開催。

・ 26日、ニュシ大統領は午前11時にナイロビに到着し、1時間半後、安倍総理に迎えられ、同首相とワーキングランチを行った。両首脳は、二国間の友好関係の更なる緊密化に向け会談し、現存のプロジェクトにつきレビューした。ニュシ大統領は、現在の政治・経済情勢と問題解決に向けての政府の施策を説明し、種々の二国間協力プロジェクトの実施を加速化させようと述べた。安倍総理は、対モザンビーク協力関係を新たなレベルに引き上げる意向を改めて表明し、対モザンビーク支援の維持・増強、特に未だ少額の日本の貿易額に照らし、経済分野での支援を増大する用意があることを再確認した。その後、ニュシ大統領はモザンビークに関心のある日本企業と短時間の顔合わせを行った。

・ バロイ外務協力大臣は二国間会談後、記者団に対して以下の通り述べた。

(1) 両国政府は協力関係全般につきレビューした。モザンビークの対外債務問題もとりあげられ、現在の世界的な経済金融危機の状況下におけるモザンビークの債務及び種々の開発プロジェクトの管理状況を日本に直接説明した。

(2) 日本のモザンビークへの貢献度は高く、今次首脳会談において、日本は270万ドルの食料安全保障分野での支援を表明した。これらは、モザンビークにとって最も支援を必要としている現在、重要なシグナルである。

(3) ナイロビには炭化水素公社(ENH)、石油公社(INP)、電力公社(EDM)等、モザンビークの戦略的企業の幹部も赴き、日本の関連企業代表との接触を行った。近くその成果が期待される。

・ 27日、ニュシ大統領はTICADVI首脳会合に出席すると共に、日本企業代表他と会談を行った。これらの日程を終え、ニュシ大統領が記者団に述べた発言内容は以下のとお

り。

(1) TICAD VIへの参加は大変有益であった。同会議は単なるドナー国会合ではなく、日本とのビジネスを話し合う場であり、日本がアフリカの発展のため支援することを示し、モザンビークにとって大変有意義な機会であった。

(2) 27日、既にモザンビークで活動する23の日本企業代表と会った。これらの日本企業は小さい規模ではない。プロサバンナ、ナカラ回廊開発、テテ州での石炭開発、マップトガス火力発電、ナカラヴェーリヤ・ターミナル鉄道拡張等、日本はモザンビークとの協力継続の意向を示した。例えば、住友商事はテテ州モアティーゼに1200MWの火力発電所建設の可能性を追求している。日本がエネルギー、教育、保健等、モザンビークの優先分野を理解していることを嬉しく思った。人材育成面でも15万人以上の若者の育成計画がある。

(3) アフリカ友好議連一行との懇談は、日本の関心を高める上で良かった。同議連メンバーは未だ武力を有する政党がモザンビークに存在することを不思議に思っていた。

(4) 安倍総理からの訪日招待を受け入れた。原則的に明年第1四半期となろう。国内日程のためこれまで実現出来なかったが、日本企業からも大変期待されており、訪日は、極めて重要である。そのためにしっかり準備したい。

#### アフリカ・ピア・レビュー・メカニズム (APRM) 会合

・26日午後、ニュシ大統領は、第25回APRM首脳会合(於ナイロビ)に出席し、アフリカ及びモザンビークにとり最大の挑戦の一つは、経済・財政的独立の達成である旨述べた。

・「アフリカのガバナンス強化に向けたAPRMの再活性化」とのテーマで開催された今次会合において、ニュシ大統領は、モザンビークの第2次進捗報告を発表する中で、全ての加盟国間の友好協力関係を改めて強化し、将来の発展に向けた巨大な挑戦を全員で克服すべく、我々が有するあらゆる英知を結集すべきであると述べた。

・更にニュシ大統領は「モザンビークにおいては、財政的独立の重要性を繰り返し呼びかけており、その目的を達成するため、例えば農業生産を高め、食糧の輸入依存から脱却し、輸出できるようにすることが重要である。これにより、援助国からの資金は道路、学校、ダム等のインフラ改善に利用出来るようになる。」と付言した。

#### 【経済】

##### 主要経済指標

##### 各指標

- ・名目GDP：146.9億米ドル(2015年世銀)
- ・GDP(1人あたり)：525.0米ドル(2015年世銀)
- ・GDP成長率：6.3%(2015年、IMF推定)

・輸出（通関ベース）：34.13 億米ドル（2015 年中銀）

主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、木材。

輸入（通関ベース）：75.77 億米ドル（2015 年中銀）

主な輸入品は、機械類、自動車、ディーゼル。

・インフレ率：11.25%（2015 年国家統計院）

#### 本年上半期の経済成長率等

・10日、モザンビーク政府はマクロ経済指標等を以下のとおり発表。

（1）2016年上半期の経済成長率は4%となり、昨年同期の6.3%を下回った。また同期の税収は723億メティカル（約10.8億米ドル）で昨年同期より4億メティカル増えており、同数値は年間当初予算歳入額の41%（当館注：修正予算での税収額の50%）。

（2）本年上半期における製品及びサービス価格は10.12%上昇し、過去4年間で最高を記録した。中央銀行は、本年のインフレ率を政府目標である16.7%以内に抑えるべく、昨年10月以来、7回に亘り金利を引き上げた。

（3）モザンビーク政府は、本年度事業計画の42%を実施済みで、本年上半期で年度予算の19.6%にあたる952億メティカル（約14.2億米ドル）を既に支出している。

（4）サイーデ報道官は、「雨不足やレナモ武装勢力による輸送網や経済活動への妨害はあるが、概ね目標を達成することが期待される。」と述べた。

#### 商業銀行による外貨引き出し制限

・モザンビークの商業銀行のうち数行は、外貨不足に直面し現金による外貨引き出しの制限を開始した（11日付報道）。

・スタンダード銀行では、当地における外貨制限に基づく措置として、1ヶ月に引き出せる外貨を500米ドル、500ユーロ及び1000ランドまでとすると発表。他方、多くの顧客は右の制限について知らされておらず、同銀行各支店においてですら職員が内部通達を確認する必要があるなど多少の混乱があった。

・ポルトガル資本が参加するモザバンコにおいても、1ヶ月に引き出せる外貨を1000米ドル、500ユーロ及び5000ランドまでに制限。モザバンコによれば、既に昨年末から1ヶ月の外貨引出しを2500米ドルまでとする制限が設定されているが、本措置も今後の状況に応じて変わりうる由。

・モザンビーク最大のミレニウム・ビム銀行は、5000米ドル以上の引き出しを禁ずる外為法を遵守しつつ、1000米ドル以上の引き出しについては同行の外貨準備状況を十分に確認しつつ対応する由。他の主要商業銀行のうち、パークレー銀行及びウニコ銀行の両銀行は特に引き出し制限を行っていないが、ウニコ銀行は、状況分析の上、制限措置を検討中。

### 非開示債務問題関連

・ディーン・ピットマン駐モザンビーク米国大使は、米ウォールストリートジャーナル（WSJ）の記者に対し、「債務がいかに取り交わされ、その資金が何に使われ、いくらかでも資金を回収出来る可能性があるのかを明らかにする必要がある。隠蔽して債務を保証したことは誤った決定であり、然るべき結果をもたらそう」と述べた（17日付報道）。

・WSJ紙はまた、クレディ・スイス、VTB等の国際的金融機関の関係をとり上げ、「レバノン人の企業家がクレディ・スイスに対してモザンビークへの軍艦売却のため信用供与を要請した際には、同行にとり、金満企業家との取引が儲かるビジネスになるチャンスと思われたが、今や、同行は、マプトから世界の金融センターに拡がったスキャンダルに巻き込まれることになった」と報じている（17日付報道）。

### 鉄道港湾公社のナカラ回廊権益の一部売却

・5日、メスキータ運輸通信大臣は、モザンビーク鉄道港湾公社（CFM）が保有する、ナカラ回廊（ナカラロジスティクス構想（ILCN））の鉄道・港湾権益の一部を1億6百万米ドルで売却したことを明らかにした。今回の売却でCFMの保有する資産が全てなくなる訳でなく、売却で得られた資金は同社のポートフォリオに組み込まれキャッシュバランスの改善や他のプロジェクトに充当される。

・またメスキータ大臣は、「資源価格の下落が、ナカラ回廊プロジェクトの進展に財政面で影響を与えたが、VALEモザンビークは損失を出しながらも操業を続けている。今回、CFMの保有する権益の一部を売却することでILCNに関わる株主構成は再編されるが、これはモアティーゼ炭鉱の積み出し、特にモアティーゼ石炭ターミナルとナカラ・ヴェーリャ港を結ぶ輸送網の改善及び旅客輸送の発展を目指すものである」と語った。

### 原子力エネルギー法案の閣議承認

・16日、原子力エネルギーの平和的利用を振興する原子力エネルギー法案の国会提出が、閣議で承認された。サイード報道官は閣議後、「同法は医療、農業、産業、教育及び研究分野における原子力エネルギーの活用を確保すると共に、核物質の使用に係る人体への安全性、核物質の保全等にも配慮するだろう」と語った。

・2009年、モザンビークは国立原子力エネルギー機構を設立し、2014年には国際原子力機関とモザンビークでの核技術の活用実現に向けた協力合意書に署名した。同合意書では、環境保全、海洋汚染の抑制及び沿岸地域監理に係るプログラムの策定が優先課題。

・また具体的な利用に関し、保健分野ではマラリア、結核及びHIV/AIDS等の病気の研究・治療、農業分野では家畜の衛生管理や繁殖、土壌肥沃化、及び農業生産や食糧安全保障が焦点となる。さらには鉱業分野では放射能物質の管理、水資源分野では地下水の水質評価、水質管理・保全、また放射能放出の管理に重点を置いた人材育成も中心課題となる。

### 中国の対モザンビーク観光投資促進

・3日、Su J i a n駐モザンビーク中国大使は、ダヴィデSOICOグループ社長と共に、来る10月に開業が予定されているマプト最大級のホテルを訪問。同施設は、中国企業が建設し257室と2000人収容の大会議室を有する壮麗なホテル。ニュシ政権が重要視する4つの開発優先分野の一つである観光分野に資するもの。

・J i a n中国大使は、「観光業は多数の外国人旅行者を惹きつけ、多数の企業と外資をもたらすと共に、経済の需給バランスを好転させる。中国からは、昨年1億2千万人が国外旅行に出かけ、内300万人がアフリカを旅したものの、モザンビークは主要な目的地にはなっていない。現在我々は、強い購買力を持った中国からの旅行者の誘致を行うと同時に、昨今の旅行者の嗜好に合う快適なホテルの建設を進めている。中国企業は当分野での投資への関心を示しており、観光に適した場所を探している。」と語った。